

外国人材適正雇用促進事業関連

2026年2月22日 東京新聞

本音の
コト



前川 喜平

茨城県が新年度から、外国人の不法就労を通報した者に報奨金を出すという。大井川和彦知事は「不法就労が全国でトッブクラスという問題解決のため」と説明するが、これは密告の奨励にほかならない。

僕が心配するのは、学校が密告を生む場になりかねないことだ。校長や教師が、職務上の義務だと勘違いして「本校の生徒○○の親には在留資格がないようだ」などと通報するかもしれない。保護者の中にも「同級生の○○さんの親は不法就労らしい」などと通報する者が出てくるかもしれない。そうなれば、非正規滞在の発覚を恐れる外国

学校を密告の場にするな

人は子どもを学校に就学させなくなるだろう。

文部科学省の調査では不就学の可能性がある外国人の子どもが8432人(2024年度)いることが分かっている。就学は子どもの人権だ。いかなる事情があっても子どもが就学できない状態を生み出してはいけない。「外国人の子どもは在留資格のいかんを問わず日本人の子どもと同様に学校に受け入れる」「信頼できる書類で住所確認等ができればよい」「在留カードの有無は就学にはかわりない」。これは文科省の審議官だった僕が2009年7月7日の参院法務委員会で行った答弁だ。茨城県の学校関係者がこの方針を遵守することを願う。子どもの学習権保障こそが任務なのだから。(現代教育行政研究会代表)

行政研究会代表)

2026.2.22

日本原電に対する認識関連

令和7年度第1回原子力安全対策委員会（10/27）開催結果（概要）

日本原電における中央制御室火災を踏まえた再発防止対策等の内容を確認しました

- 東海第二発電所では、火災が度々発生している中、2025年2月に中央制御室における火災が発生したことから、県は、日本原電に対し、**厳重注意**を行い、**安全管理体制について徹底的に検証し、確実な再発防止対策を講じるよう要請**。
- これを受け、日本原電から県に対し、2025年8月に、中央制御室火災を踏まえた再発防止対策等を取りまとめた報告書の提出があったことから、その内容について本委員会において審議。
- 本委員会は、日本原電の**再発防止対策について概ね妥当と評価**するとともに、日本原電に対し、**対策を確実に実施すること、今後、対策の有効性評価をしっかりと行い、評価終了後に改めてその結果等について説明するよう求めた**。

日本原電による説明の概要

中央制御室火災の概要

移動式炉心内計装^{※1}の**シェアバルブ**^{※2}の作動試験を実施中、中央制御室内の**制御盤から炎・発煙を確認し、直ちに消火**



(火災に至った制御盤の状況)

- ※1 炉心内の中性子束分布の測定装置
- ※2 緊急時に移動式炉心内計装の案内管を閉止するための火薬切断弁

対策の検討方法の概要

再び火災を発生させないため

- ✓ 中央制御室火災の**直接原因**への対策を取りまとめ
- ✓ 以下のプロセスから**組織的原因**への**再発防止対策**を取りまとめ^{※3}

中央制御室火災に対する**根本原因分析**
 これまでの**火災防止対策に対する検証** } 2つの対策を整理・統合

- これまでの火災防止対策（2024年5月取りまとめ）の有効性の検証
- 検証中（2025年5月）に発生した溶接用ケーブル火災も追加検証

※3 外部専門家による指導・助言を受けることで客観性を確保

1. 直接原因への対策

- ①**状況** 火災に至ったシェアバルブの作動試験において、以下を確認
- ・ シェアバルブ制御回路上のヒューズを大容量ヒューズに交換した
 - ・ 制御回路のスイッチを点火位置（入状態）で保持した

②**原因** 以下により、**制御盤の回路が過熱され、焼損**

- 原因1：ヒューズ容量の変更で、回路が保護されない状態となった
- 原因2：スイッチを長時間点火位置で保持し、大容量の電流の通電が継続

③**対策** 以下を実施する

- ✓ **ヒューズの容量の変更を禁止**【原因1、2】
- ✓ **加えて以下の対策を実施**
 - ・ シェアバルブ作動試験時は制御盤を使用しない方法に見直し（他プラントでの実績あり）【原因1、2】
 - ・ 電流測定試験においてもヒューズの変更を禁止（対策後も試験が可能であることを確認）【原因1、2】
 - ・ ヒューズを容易に交換できない措置（ヒューズを収納箱内に移設し**施錠管理・注意喚起銘板の設置**）を実施【原因1】
 - ・ **品質マネジメントシステム規程への反映**【原因2】

日本原電における中央制御室火災を踏まえた再発防止対策等の内容を確認しました

2. 組織的原因への再発防止対策

「中央制御室火災に対する根本原因分析」及び「これまでの火災防止対策に対する検証」を基に、主に以下の再発防止対策を策定（全25対策）

リスクマネジメント・作業の変更管理

- 【問題点】**リスク検討対象が一部工事に限定**
リスク検討段階が計画段階に限定
- 【対策】**リスクマネジメントガイドラインの改正**
- ・ 全ての工事を対象とする
 - ・ 全ての工事段階（計画段階、作業内容の法定・変更段階、作業実施段階）を対象とする

協力会社とのコミュニケーション

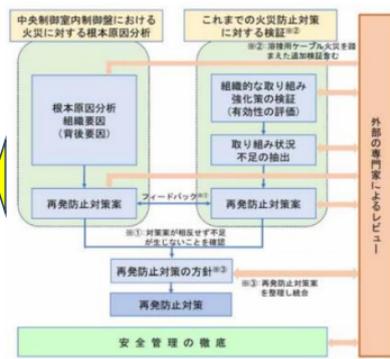
- 【問題点】**工事要領書の記載ルールがなかった**
- 【対策】**工事要領書作成手引書の改正**
- ・ 日本原電の作業の明記を要求
 - ・ 日本原電作業の記載を確認できるよう様式を修正
- 【問題点】**担当者間の防火のコミュニケーション不足**
- 【対策】**安全上の確認に用いるチェックシートの改正**

技術伝承

- 【問題点】**設計思想等の技術伝承不足**
- 【対策】**ベテラン所員による現場での勉強会等を実施**



(技術伝承の様子)



安全最優先の行動原則の徹底

- 【問題点】**現場の基本動作の徹底が不十分**
- 【対策】**現場の緊張感を高める取組の実施**
- ・ 現場経験豊富なメンバーで構成する「火災撲滅推進チーム」により、全協力会社に安全確認を実施
 - ・ 既存の安全活動に展開し継続

- 【問題点】**安全最優先の行動原則の浸透不足**
- 【対策】**社長による呼びかけ・役員訓示の実施**

構成管理

- 【問題点】**設計思想を確認できる環境の不足**
- 【対策】**設備の設計に関する情報を一元管理**

要員配置

- 【問題点】**経験豊富な社員の配置等が不足**
- 【対策】**要員の拡充など体制の見直し**

今後の対応

- ✓ **社長をトップとした会議体で対策の有効性を評価（年1回）し、継続的に改善を図っていく**
- ✓ **組織力の向上、安全文化の改善を図り、安全管理の徹底を浸透させていく**

原子力規制庁による説明の概要

- ・ 中央制御室火災については、手順と異なる試験により火災に至ったことから、原子力規制庁において**検査指摘事項**としている。
- ・ 現在、日本原電の再発防止対策の実施状況等を確認中。
- ・ 引き続き、日本原電の**再発防止対策の実施状況や有効性評価等について、確認していく**。

審議結果（委員からの主な意見）

- ・ 現場において、**手順書に定められていない作業を行う前に、その作業を行ってよいか確認することのルール化等について、追加で対策の検討を行うこと**。
- ・ 再発防止対策を確実に実施するためには、人的リソースの最適化の観点も重要である。
- ・ **現場の作業担当者等が、業務に必要な専門知識や資格を身につけるための取組も重要である**。
- ・ 日本原電としては、今後、対策の有効性評価も実施していくとしている。これまで火災が頻発している状況も踏まえ、**有効性評価終了後に改めてその状況を説明すること**。

出典：茨城県ホームページ「令和7年度 第1回茨城県原子力安全対策委員会の結果について」より

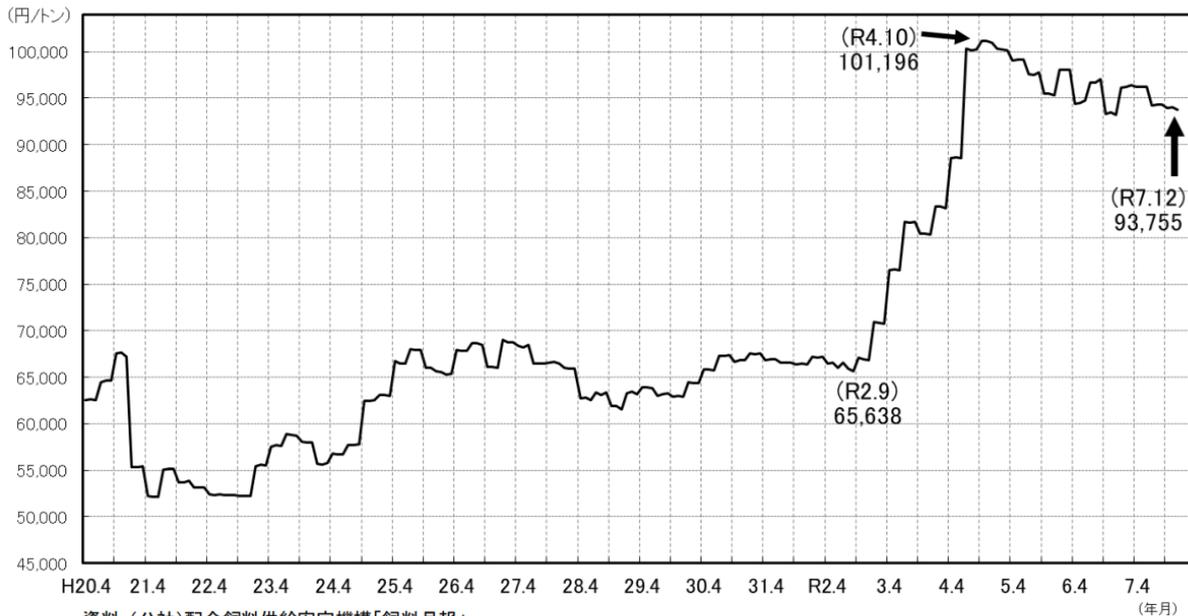
「結果概要」から抜粋

(<https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/gentai/anzen/nuclear/anzen/documents/r071027kekkagaiyou.pdf>)

畜産振興と常陸牛のブランド化推進関連

配合飼料工場渡価格の推移

○ 配合飼料価格は、配合飼料の主な原料であるとうもろこしの国際価格がウクライナ情勢等を受けて上昇していたことや、為替相場の影響により上昇。令和5年以降は、主産国である米国及びブラジルにおけるとうもろこしの豊作等により原料の国際価格が下落したことなどを反映して、概ね低下傾向で推移。



資料：(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である(令和7年12月は速報値)。

出典：農林水産省ホームページ「飼料をめぐる情勢（イラスト版）（令和8年2月）」より一部抜粋
(https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/1_siryu/index.html)